

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期  
(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 e B A S E 株式会社

【英訳名】 eBASE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田 貴夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区豊崎五丁目4番9号

【電話番号】 06-6486-3955(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 窪田 勝康

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区豊崎五丁目4番9号

【電話番号】 06-6486-3955(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 窪田 勝康

【縦覧に供する場所】 e B A S E 株式会社東京支社  
(東京都中央区湊一丁目1番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,008,868	2,068,551	4,352,215
経常利益 (千円)	403,340	467,155	1,087,821
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	277,388	318,773	744,047
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	288,858	318,778	759,888
純資産額 (千円)	5,343,640	5,749,360	5,845,984
総資産額 (千円)	5,778,296	6,235,085	6,306,393
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.02	6.94	16.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	6.01	6.93	16.11
自己資本比率 (%)	92.29	92.02	92.51
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	349,499	502,222	763,084
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,477	41,306	53,498
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,878	415,906	259,975
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,781,428	4,111,260	4,058,952

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.62	4.73

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ・経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ危機以降、食糧危機やエネルギー不安、インフレが各地で進行し、先行きの不確実性は高まっています。国内経済は、原材料価格の更なる高騰と資源高による各種エネルギーコストが上昇した影響や、急激な円安の進行により各種商品の値上げが進行し、消費マインドは停滞し、先行きに不透明感や停滞感が継続しています。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成し、活動いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績の結果は、売上高2,068,551千円（前年同四半期比59,683千円増）、営業利益446,804千円（前年同四半期比40,600千円増）、経常利益467,155千円（前年同四半期比63,814千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益318,773千円（前年同四半期比41,384千円増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりです。

##### （イ）eBASE事業

###### [食品業界向けビジネス]

食品業界は、食の安全情報交換の全体最適化を図りながら、食の安全・安心システム「FOODS eBASE」において、商品データプールサービス「食材えびす」の普及推進も含めてeBASE商品情報交換の標準化が順調に進展しました。

BtoBモデルとしては、「FOODS eBASE」の提案活動を継続展開し、スーパー、コンビニエンスストアから、大型案件を継続受注し、新たに大手外食企業から大型受注しました。また、既存顧客の大手小売や食品メーカーから大型案件をアップセル受注しました。更に、製品企画開発支援システム「PDM eBASE」を大手小売のPB部門からアップセル受注しました。「商材(食材/日雑)えびす」と連動したマスターデータ管理システム「MDM eBASE」についても、新たに大手小売から大型案件を受注しました。

新規の取り組みとしましては、POSシステム大手企業の東芝テック株式会社と商品情報の利活用に関する業務提携に合意しています。

BtoBtoCモデルとしては、消費者庁のECサイト等での充実した食品表示のガイドブックの公表も含めて、ネットスーパーやECサイトでの利用の引き合いが増加したことから、食品小売向け販売促進支援サービス「e食なび」、「e食カタログ」、「e食ちらし」の普及推進と営業展開を積極的に継続しました。

結果、「FOODS eBASE」の需要は計画通り堅調に推移し、食品業界向けビジネスの売上高は、前年同四半期比で微増となりました。

###### [日雑業界向けビジネス]

日雑業界は、商品データプール「日雑えびす」を中心に販売促進活動を継続して推進しました。

BtoBモデルとしては、オフィス家具メーカーの商品DB型Webカタログサイトを継続大型案件として売上計上しました。また、切削工具メーカーとDIY関連の卸・メーカーの統合商品情報DBの大型案件も売上計上しました。更に、これら案件のアップセルも継続受注しています。既存顧客のドラッグストアや衣料品小売からは継続大型案件のアップセルとして売上計上しました。

日雑業界向けビジネスの売上高は、「日雑えびす」等の「商材えびす」関連販促に注力し、前年同四半期比で微減となりました。

###### [住宅業界向けビジネス]

住宅業界は、商品データプール「住宅えびす」を中心に販売促進活動を継続して推進しました。

BtoBモデルとしては、大手建材メーカーにて、eBASEを活用した統合商品情報DB構築の大型案件を受注し、その一部を売上計上しました。また、外構製品を中心とした大手住設建材メーカーにて、導入済みの統合商品情報DBの更なる活用展開として、商品DB型WEBカタログ構築の要件定義を受注しました。更に、床材・壁材製品を中心とした大手建材メーカーの統合商品情報DB構築に向けた要件定義を新たに受注しました。

BtoBtoCモデルとしては、住宅設備、家電設備等の住まいに関する製品情報と取扱説明書やパンフレット等の管理を実現するスマホアプリ「e住なび」を継続展開しています。

大手ハウスメーカーでは、「住宅えびす」と「e住なび」の活用が全国営業所で進み、施主ユーザー登録も順調

に進んでいます。また、別の大手ハウスメーカーでも同様に「e住なび」を利用した施主への取扱説明書データ開示環境の構築が新たに確定しました。

住宅業界向けビジネスの売上高は、大手建材メーカーから受注した統合商品情報DB構築の進捗が順調に進んだことから、前年同四半期比で大幅な増加となりました。

これらの結果、eBASE事業の売上高は、875,241千円（前年同四半期比40,438千円増）、経常利益293,919千円（前年同四半期比44,740千円増）となりました。

（ロ）eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に注力しました。稼働工数増加のため専門知識・経験を持ち即戦力となる中途採用を推進し、人材の確保・育成・教育にも努めましたが、引き合いに見合う人材の確保は困難な傾向が依然として継続しているなか、既存社員の教育に注力して、スキルアップによる高単価案件へのシフトを図っています。

これらの結果、eBASE-PLUS事業の売上高は1,194,509千円（前年同四半期比19,245千円増）、経常利益は173,123千円（前年同四半期比19,074千円増）となりました。

・財政状態

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ71,308千円減少し、6,235,085千円となりました。主な要因は、現金及び預金が36,610千円、流動資産のその他が49,852千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が154,250千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ25,315千円増加し、485,725千円となりました。主な要因は、未払法人税等が25,833千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ96,623千円減少し、5,749,360千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が318,773千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が267,143千円減少、自己株式の取得等により148,908千円減少したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は92.02%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、52,308千円増加し、4,111,260千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、502,222千円(前第2四半期連結累計期間は349,499千円増加)となりました。主な要因は、減少要因として、法人税等の支払が123,372千円あった一方で、増加要因として、税金等調整前四半期純利益を467,155千円計上、売上債権及び契約資産が154,250千円減少したこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、41,306千円(前第2四半期連結累計期間は85,477千円増加)となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出が42,797千円あったこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、415,906千円(前第2四半期連結累計期間は259,878千円減少)となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出が149,603千円、配当金の支払が266,943千円あったこと等であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、23,954千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,164,800	47,164,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	47,164,800	47,164,800		

(注) 提出日現在の発行数には、2022年11月1日から四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項がありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		47,164,800		190,349		162,849

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2022年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
常包 浩司	大阪府豊中市	16,501,350	36.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	3,301,800	7.21
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	1,420,600	3.10
西山 貴司	兵庫県西宮市	1,303,600	2.85
常包 和子	大阪府豊中市	1,065,600	2.33
岩田 貴夫	京都府京都市山科区	1,060,618	2.32
山崎 健太郎	兵庫県芦屋市	836,800	1.83
窪田 勝康	奈良県生駒市	777,200	1.70
明石 克巳	大阪府豊中市	775,335	1.69
西尾 浩一	大阪府大阪市北区	765,900	1.67
計		27,808,803	60.73

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,301,800株

株式会社日本カストディ銀行 1,420,600株

2. 上記のほか、当社所有の自己株式1,376,162株があります。

3. 2020年6月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、カバウター・マネージメント・エルエルシー(Kabouter Management, LLC)が2020年6月18日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
カバウター・マネージメント・エルエルシー (Kabouter Management, LLC)	アメリカ合衆国イリノイ州60611、シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー - 401、2510号室	1,862,067	3.95

4. 2020年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が2020年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアールエルエルシー (FMR LLC)	米国02210マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート 245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	1,855,088	3.93

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,376,100		株主としての権利内容の制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,773,500	457,735	同上
単元未満株式	普通株式 15,200		
発行済株式総数	47,164,800		
総株主の議決権		457,735	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) e B A S E 株式会社	大阪府大阪市北区豊崎5-4-9	1,376,100		1,376,100	2.92
計		1,376,100		1,376,100	2.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,021,444	4,058,054
受取手形、売掛金及び契約資産	785,759	631,508
有価証券	135,848	100,000
仕掛品	613	2,617
その他	20,115	69,968
流動資産合計	4,963,780	4,862,149
固定資産		
有形固定資産	48,034	46,953
無形固定資産	87,192	116,657
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124,522	1,127,293
その他	83,738	82,907
貸倒引当金	875	875
投資その他の資産合計	1,207,385	1,209,325
固定資産合計	1,342,612	1,372,935
資産合計	6,306,393	6,235,085
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	51,695	35,194
未払法人税等	129,218	155,051
その他	274,247	290,228
流動負債合計	455,160	480,474
固定負債		
繰延税金負債	5,248	5,250
固定負債合計	5,248	5,250
負債合計	460,409	485,725
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	222,118	222,435
利益剰余金	5,460,908	5,512,538
自己株式	95,259	244,168
株主資本合計	5,778,116	5,681,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,121	56,125
その他の包括利益累計額合計	56,121	56,125
新株予約権	11,746	12,079
純資産合計	5,845,984	5,749,360
負債純資産合計	6,306,393	6,235,085

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,008,868	2,068,551
売上原価	1,044,934	1,084,707
売上総利益	963,933	983,843
販売費及び一般管理費	557,730	537,039
営業利益	406,203	446,804
営業外収益		
受取利息	8,055	7,937
受取配当金	1,320	-
有価証券売却益	-	11,536
投資事業組合運用益	-	1,430
その他	353	814
営業外収益合計	9,728	21,718
営業外費用		
支払手数料	755	992
投資事業組合運用損	11,817	-
自己株式取得費用	-	299
その他	18	75
営業外費用合計	12,591	1,367
経常利益	403,340	467,155
税金等調整前四半期純利益	403,340	467,155
法人税等	125,951	148,382
四半期純利益	277,388	318,773
親会社株主に帰属する四半期純利益	277,388	318,773

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	277,388	318,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,469	4
その他の包括利益合計	11,469	4
四半期包括利益	288,858	318,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,858	318,778
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	403,340	467,155
減価償却費	14,006	15,189
株式報酬費用	724	721
受取利息及び受取配当金	9,375	7,937
為替差損益(は益)	18	13
有価証券売却損益(は益)	-	11,536
投資事業組合運用損益(は益)	11,817	1,430
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	170,980	154,250
棚卸資産の増減額(は増加)	7,424	1,826
仕入債務の増減額(は減少)	2,059	16,501
未払消費税等の増減額(は減少)	43,936	6,161
未払金の増減額(は減少)	1,429	9,809
その他の資産・負債の増減額	13,621	21,092
小計	527,161	615,516
利息及び配当金の受取額	11,964	10,079
法人税等の支払額	189,627	123,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,499	502,222
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	39,946	1,598
無形固定資産の取得による支出	19,014	42,797
投資有価証券の取得による支出	48,102	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	206,841	1,411
差入保証金の差入による支出	13,588	-
投資事業組合からの分配による収入	-	1,430
その他	712	247
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,477	41,306
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	149,603
自己株式の処分による収入	2,353	640
配当金の支払額	262,232	266,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,878	415,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	405	7,299
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175,503	52,308
現金及び現金同等物の期首残高	3,605,924	4,058,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,781,428	4,111,260

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
(会計方針の変更)	
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員報酬	66,753千円	63,875千円
給与及び手当	281,223千円	270,305千円
法定福利費	45,798千円	44,845千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	3,749,414千円	4,058,054千円
有価証券(MMF)	30,488千円	千円
流動資産「その他」(証券会社預け金)	1,525千円	53,205千円
現金及び現金同等物	3,781,428千円	4,111,260千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	262,481	5.70	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	267,143	5.80	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額(注)2
	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計		
売上高					
パッケージソフト	201,680		201,680		201,680
カスタマイズ	178,121		178,121		178,121
ライセンス&サポート	267,853		267,853		267,853
クラウドサービス	139,772	121	139,894		139,894
IT開発アウトソーシング ビジネス		1,173,943	1,173,943		1,173,943
その他	47,375		47,375		47,375
顧客との契約から生じる 収益	834,803	1,174,064	2,008,868		2,008,868
外部顧客への売上高	834,803	1,174,064	2,008,868		2,008,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,200	1,200	1,200	
計	834,803	1,175,264	2,010,068	1,200	2,008,868
セグメント利益	249,179	154,049	403,228	112	403,340

(注) 1 セグメント利益の調整額112千円は、セグメント間取引消去112千円であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額(注)2
	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計		
売上高					
パッケージソフト	153,969		153,969		153,969
カスタマイズ	251,406		251,406		251,406
ライセンス&サポート	280,098		280,098		280,098
クラウドサービス	147,084	72	147,156		147,156
IT開発アウトソーシング ビジネス		1,193,237	1,193,237		1,193,237
その他	42,682		42,682		42,682
顧客との契約から生じる 収益	875,241	1,193,309	2,068,551		2,068,551
外部顧客への売上高	875,241	1,193,309	2,068,551		2,068,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,200	1,200	1,200	
計	875,241	1,194,509	2,069,751	1,200	2,068,551
セグメント利益	293,919	173,123	467,043	112	467,155

(注) 1 セグメント利益の調整額112千円は、セグメント間取引消去112千円であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、  
以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6円02銭	6円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	277,388	318,773
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	277,388	318,773
普通株式の期中平均株式数(株)	46,052,274	45,913,328
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円01銭	6円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	128,789	104,536
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

e B A S E 株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 則岡 智裕 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているe B A S E 株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、e B A S E 株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。